

新型コロナウイルス感染症が私たちの暮らしと社会を大きく変えています。新型コロナウイルスはもともと野生のコウモリが持っていたものが人間に感染したといわれています。このような感染症は動物由来感染症といわれ、古くから知られているペスト（プレーリードック）から近年のエボラ出血熱（サル）やSARS（重症急性呼吸器系症候群、ハクビシン）など多くの感染症が知られています。中世のペストによる社会の混乱については多くの記録が残されていますが、新型コロナウイルスのパンデミックによって、暮らしや社会がこのように大きな影響を受けることを現代人は想像していなかったのではないのでしょうか。一方、生物学者たちは今回の事態は人類が進めてきた自然破壊の結果であり、いつ起きても不思議ではなかったと言っています。地球上に暮らす約870万種（ダルハウジー大・ハワイ大、2011）ともいわれる生物種の中でヒト（人間）のみが、自らの優位性を誇り、自らの生存や快適性のために自然を大きく改変してきました。今回のパンデミックはまさにこの自然破壊の代償に他なりません。

新型コロナウイルスはこれまでの人間と自然とのかかわりを含め、環境・経済・社会・（さらに文化）の見直しを私たちに求めています。すなわち、アフター・コロナ社会におけるグリーン・リカバリー（緑の復興）など、持続可能な社会の基盤である環境の保全をベースに、さらにコロナ禍で顕在化した様々な格差を是正する新たな社会の創造を求めています。そして、ライフスタイルにおいては、3密の都市からゆとりのある地方への脱出の動きがテレワークの広がりとともに現実化し、これまで進まなかった東京一極集中から地方分散へという人の流れが生まれています。当研究所が進めてきた「ESDによる地域創生」が図らずも新型コロナウイルスによって、促進される可能性も見えてきたのです。一方、コロナ禍で子どもたちは厳しい生活を余儀なくされ、環境教育/ESD拠点である自然学校などの環境教育団体や施設は利用者の減少によって、存続が危うい状況も生まれています。（例えば、CONE・JON・JEEF（2020）「新型コロナ感染拡大に関する自然学校などへの影響調査」など参照）私はESDを「人と自然」、「人と人」、「人と社会」との関係（つながり）の見直しとして表現してきました。コロナ禍でも人は自然とかわることはできますが、人とのかかわり、社会とのかかわりは制限されます。いわゆる新たな生活スタイルです。その一方で、対面ではなくオンラインを活用した新たなつながりが生まれています。コロナ禍のもとのESDの在り方の模索は当分続きます。

国連ESDの10年終了後にユネスコ（さらには国連総会での確認）によって作成されたESDのグローバル・アクション・プログラム（GAP、2015-2019）が昨年改訂され、“ESD for 2030”として昨年末の第74回国連総会において決議されました。（詳細は本号の鈴木克典氏の寄稿論文を参照）ESD for 2030はESD for SDGsに他なりません。SDGsには目標・ターゲット4・7としてESDが盛り込まれていますが、これまでは17分の1（目標）、169分の1（ターゲット）としてみられ、SDGs17目標すべてを通貫するESDの本来のねらいが見落とされていました。それが目標17【パートナーシップ】のように全目標を貫く、SDGs推進のためのESDとして宣言されたのです。しかし国連ESDの10年の国連決議（2002）からほぼ20年になりますが、残念ながら未だにESDは浸透していません。一方、本号の寄稿や報告にあるように、SDGsは企業や自治体を含めて急速に浸透してきています。ESD for 2030を機にSDGsのエンジンとしてESDを広げていくチャンスが到来したのです。しかも今春から施行された新学習指導要領（小学校に続いて中学校、高等学校が順次施行）には「持続可能な社会の創り手の育成」が盛り込まれ、ESDが日本の学校で全面的に取り組みされることになりました。

本研究所は、前述した動きを踏まえて、「ピンチをチャンスに」を合言葉に、ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代におけるグリーン・リカバリーや人口の地方分散化を視野に入れ、ESD for 2030（SDGs）を掲げて、多様なステークホルダーと共に持続可能な社会に資する環境教育/ESDについて、取り組んでいきます。

最後にご多忙にもかかわらず本号に寄稿された皆様に心からお礼申し上げます。

立教大学ESD研究所 所長 阿部 治

2020年10月吉日